

社会変革への途（2）

序論—いかにして現体制は維持されているのか

前号でもくじを作り、提示したのですが、早速踏み外します。

いかに変えていくのかを語るためには、現状がどうなっているのかを押さえる必要がありますからです。これについては、いろいろ書いていることなので、ここでは、現政権の情報隠蔽と操作、そして体制そのものが作り出している「情報隠蔽と操作」について、アウトラインだけ書いておこうと思っています。これは試稿です。この序論にあたることは、いくつかのパターンを出していくことになります。

(1) 現政権に特有な端的な情報操作・隠蔽・歪曲

これについては、わたしが「通信」の中で繰り返し、安倍政治批判として書いてきました。

<https://hiro3ads6.wixsite.com/adsshr-3/e-1>

特定秘密保護法制定、歴代首相が憲法違反としていた集団的自衛権を盛り込んだ安全保障関連法案の改定、共謀罪の制定、またつきつぎに出てくる疑惑や不祥事に、首相自身の「わたしが最高責任者だ」という発言、官邸とりまきの「総理のご意向」という、まるで水戸黄門の「印籠」をふりかざすようなことをし、それに呼応する忖度を引き出す、しかも、法案はことごとく強行採決で通し、なおかつ「強行採決など一度していない」と詭弁を弄し、閣僚の数々の辞任における任命責任や、疑惑に対しては、ちゃんと質問に答えなくて、自分の言いたいことをいい、答弁席から質問者にヤジをとばすという、国会とはコミュニケーション障害に支配されている場以外のなにものでもないということをさらけ出し、文書改ざん、議事論の改ざん、というちゃんと情報保障があった上での議論なのに、まさに情報障害にさらされる場と国会になっていたのです。そこまでして押し通してきました。そして、支持率が下がると、「国民の批判を真摯に受け止め、・・・」と反省するふりをする。また、選挙の頃になると、何か保守票を掘り起こすことをやり、争点ずらしをする。国会を開くと支持率が下がるからと、国会さえちゃんと開かない、そして野党、野党議員個人への陰謀術策、数々の幸運という中で、保守そのものの脆弱性と野党勢力の解体的状況の中で、政権を維持してきたのです。

わたしはその政治のひどさは、戦後 2 年として出された安倍首相談話の中に端的に示されていると思います。どう見ても首相談話になっていない、まるで保守の政治評論家のような無責任極まる文です。そして、第二次安倍政権になって、極右としてさっそく靖国参拝をし、韓国、中国と首脳会談さえ開けず、いかに悪化した外交関係を修復できるかとして、とにかく、侵略と植民地支配という文字さえ入れれば良いとして、首相周辺と一緒に書いた、まるで政治家の能力はいかにうそをつけるか、そしてそのうそをごまかせるか、ということがにじみ出た作文なのです。そのことは、今回の日韓摩擦の中で、自民党の政治家がテレビに出て、またぞろ、「日韓併合で韓国も利益を受けた」と、まるで「植民地支配」ということばを決して使わないと意思一致しているような対応の中に、端的に表れています。安倍談話批判については、直後にわたしがまとめた文がありますので、何度も貼り付けているので

すが、それを見てください。

https://docs.wixstatic.com/ugd/6a934e_456e935796f649c69042dd0690c1cfae.pdf

(2) 資本主義社会の定番の情報操作・歪曲

いくつかのパターンがあります。①国家というところから演繹していく問題、②危機を煽っていく問題、③差別的意識をあおり、また民衆の差別意識に乗ったところから起こしている問題、④他の選択肢を潰していく問題、⑤古い観念を利用してからめとっていく問題、⑥マスコミへの圧力・懐柔と利用、これに沿って展開してみます。

① 国家というところから演繹していく問題

まず、国会という場によって政治の方向性を決めるということがあります。国会ということで、すでに国家という論理にとらわれているのです。それで、「国益」という概念にとらわれます。外国とのまさつが生じたとき、相手の国の立場にたって考えてみる、という思考を困難にさせるのです。まさに国民国家というところで、国民統合していくことが、保守政治に有利に働くということです。そして、政権をとっている党は選挙に合わせて人気取りをし、そこで世論操作をしていきます。

② 危機を煽っていく問題

次に、危機をあおるという常套手段です。これは「〇〇が攻めてくる」ということで、軍事的対応が必要というところで、軍の拡大というところで①の国家意識も相俟って、保守が支持を得ていくという構図です。これは「東西冷戦構造」の中で、「共産主義の脅威」ということを言って、攻めてくるということと言う脅威をあおることをしてきました。そもそも「共産主義の国」など存在しません。「共産主義」と「国家」は併存し得ないのです。で、共産主義の第一段階としての社会主義」としても、その前の「プロレタリアートの独裁」の段階で躓きました。それはプロレタリア独裁や被抑圧者の独裁というところから「社会主義」の建設を目指す過程で、干渉戦争を受け、防衛という中で「一国社会主義建設」という誤った道に突き進み、「社会主義国家」と自称していた国が崩壊してしまいました。結局国家資本主義から抜け出せなかった国なのです。さらに、「一国社会主義建設」の中で、「社会帝国主義」と批判されるような覇権国家になっていって、他の国に侵攻するようなことをしています。

ですが、戦後植民地支配から独立運動が起きて以降、他の国に侵攻するなどということをしたのは、実はアメリカが一番やっていることです。そもそも自分の国が日米安保条約の地位協定で、従属国扱いをされている、一番攻めてくる可能性が高いのは、従属国をやめたときのアメリカなのです。

その「侵略の脅威を煽る」ことには、もうひとつ批判をしておく必要があります。それは侵略ということは、一般に何らかの利益を求めて行うのです。戦後植民地支配からの独立運動が起きる中で、「植民地支配は割に合わない」とされたのです。それに、そもそも日本を植民地支配しても、資源など何もない国を植民地にしても経済的意味がないのです。むしろグローバルゼーションの中で、経済的に取り込み、その中で経済的収奪していく構造を作っ

てきたのです。軍事的行動を起こすとしたら、主にナショナリズムを煽るという中で、自らの支持を広げて国民統合を果たしていくという政治的意味だけです。

さて、もうひとつの常套的脅威論、「共産主義の脅威」の話です。「共産主義の流れのグループが政権をとると過去に起きた、肅正や虐殺のようなことが起きる」ということを主張します。確かに、ここでの、きちんとした総括とその上にのっつた情報宣伝が今必要になっていると思います。これについては、本論で展開していきます

③ 差別的意識をあおり、また民衆の差別意識に乗ったところから起こしている問題

今、これは民主主義という建前の中の「人権思想」のそれなりの広まりの中で、表の政治では不規則発言という形で繰り返し出てきても。批判され撤回していくことを繰り返していています。それは議会主義の表面からしずめていただけで、一部ヘイト集団のヘイトスピーチやインターネットの「ネトウヨ」という形で、表にも出てきています。かつてから、右翼や暴力団は弾圧の裏舞台として動いていました。弾圧が一段落して、民主主義の虚構を維持し幻想をふりまくために、暴力団新法とかで、弾圧される対象になっていったのですが、まだ、つながりが消えているわけではなく、社会運動が大きくなるとまたぞろ出てきます。そもそも、それらのひとは、自民党の多数の人が所属している日本会議というカルト的集団を媒介にしてつながっていて、首相もふくんで一緒に写真をとったりして、それがインターネットでアップされているのです。いつでも、行き詰まると、必ず表に出てきます。差別主義的集団として、そこで、ファシズム的ポピュリズムを煽っていくのです。

④ 他の選択肢を潰していく問題

これは、今の野党批判の構図と似ています。どっちがやっても変わらないとか、一時的に野党が政権を握ったときの失敗をとりあげ批判して、他に選択肢がないからとか、いうところで現状が維持される構図です。

そこにお金による操作も絡んできます。原発もそのようなところで、安全神話という虚構を作り出し、増やし続けていました。太陽光発電も送電線網を使わせないというところで、日本の技術はかなり進んでいたのに潰してしまっていたのです。

⑤ 古い観念を利用してからめとっていく問題

これは③と重なっているのですが、日常的な習慣や観念のようなところで、体制を維持していく構図です。家意識とか、干支とか、占い、オリンピックとかスポーツで、郷土意識的な「くに」を国意識に変えるとか、そんなところで体制が維持されていきます。

⑥ マスコミへの圧力・懐柔と利用

そもそもマスコミなども資本ですから、財界の仲間です。ですが、何を売り物にするかということで、御用機関的でなく政府批判的なところで紙面や放送を構成したりする場合があります。これは日本特有の仕組みですが、記者クラブ制度とかで、圧力がかかっています。更に、これは(1)で書き落としたことですが、安倍首相は定期的にマスコミ首脳とお食事会までして融和・懐柔を進め、更にニュースキャスターやコメンテーターの人事への介入、番組の内容まで、圧力をかけています。だんだん否定的状況になってきているのですが、今、

それでも、なんとか圧力をかわし、くぐりながら、ジャーナリストの「良心」に基づいて番組作りをしている部分もいるというような状況になってきています。

(3) 現社会に生きて営むことから、自成的にとらわれていく観念

これは、日常生活を営む中で、常態的(ルーティン化された)行動の中で、身につけていく、実体主義的に存在しないことを実体的に存在すると思いついてしまう幻想です(物象化という概念や構築主義ということにとらえ返しが進んでいます)。

さて、いくつもの観念をあげることができるのですが、この社会を成り立たせている基本的なことをいくつかあげてみます。

① 国家というとりわれ

坂本義和さん(もう亡くなりました)という政治学の教員が、「毎年大学の最初の授業で、「国家とはなにか?」ということで学生に議論をさせると、毎年、「国家という実体はない」という結論に至った」という話をしていました。

国会ということがあり、定期的な選挙をする、国益ということを議論するから国家という観念にとらわれていきます。国家とは、官僚的・軍事的統治機構というレーニン主義の規定がありました。これを地方自治体のことと対比させて考えてみます。自治権の強いところでは一応さておきます。そこには準国家的機能があり、ときには中央国家からの独立ということがおきてくるからです。地方自治体には行政機能があり、警察機構はもっていますが、軍隊はありません。そして一般に、地方自治体同士で戦争をするということは考えられません。日本と中国の関係が埼玉県と千葉県の関係だったら、そもそも大きな衝突は考えられません。なぜ、国境とかあるのだらうと考えます。そもそも、国とは何かということを考える必要があるのです。近代国家は民族的国民国家として形成されています。ネグリ／ハートが『<帝国>』の中でグローバリゼーションという概念で、労働者も資本も国境を越えて移動するのだから、民族国家ということは消滅していくのだらうということを書いていましたが、確かにECのようなことを作ったのはその現れですが、そもそも資本主義社会では国家の消滅ということはありません。それは、グローバリゼーション時代の資本においても、継続的本源的蓄積(ローザ・ルクセンブルク概念)を資本は求め、それなしには資本主義自体が成立しないからです。そこでキーワードは差別ということなのです。ですから、差別は資本主義社会にくみこまれてあるのです。そこで、国家の第一の目的は秩序の維持、その中身は生産手段の私有財産制度の維持にあるのですが、それをナショナリズムによって、すなわち、民族主義と国家主義によって維持しようとするのです。ナショナリズムという語があいまいになっているのですが、それは民族主義と国家主義が表裏一体になっているというしくみから押さえ直す必要があるのです。

これまでの社会変革志向のひとたちの運動はマルクス・レーニン主義という形で教条的に現れていましたが、レーニンはマルクス／エンゲルスの『ドイツイデオロギー』を手にしていなかったという話があります。そこで、マルクスの「国家とは共同幻想である」という規定からする、運動のとらえ返しが今、必要になっているのだと思います。これも本論で展

開していきます。

そもそも軍隊とかなぜ作るのか、戦争がなくなるのかということを考えていくと、この国家へのとらわれや国家主義があるわけです。いかに、国家という共同幻想から自立(これは、わたしが反差別論の立場から批判しているひとですが、吉本隆明さんの『共同幻想論』の中での「自立」概念です)できるのか、これが大きな課題です。

② 貨幣というとらわれ

テレビ朝日のニュースキャスターをやっていた古館さんが、脳科学者の養老孟司さんにインタビューしていたときに、養老さんが「貨幣というのは幻想だ」という話をしていました。実は、このような話をかつてしたひとがいました。カール・マルクスです。テレビのニュース番組の中で、マルクスの名前やマルクスの思想の内容を出すと、大騒ぎになると思うのですが、養老さんが自分が独自に考え出したこととして(実際にそうだったのかもしれませんが)、そのまま自民党の圧力もかからなかったようです。

貨幣は日常的に使っています。そのルーティン化(常態化)された活動が、お金がないと生きていけないという思いを作り出します。実は、必要なのは生活物資でお金ではないのですが、この社会の仕組みとして、市場経済ということで、商品とされる生活物質を金で買うというシステムを作りました。そこで、金がないと生きられないという思いにとらわれます。これは市場経済にどっぷりつかっているところでの話です。この貨幣へのとらわれは、この社会は金の世の中だというようなとらわれに陥らせます。「資本の論理」ということがあって、悪無限的な利潤の追求の中で、資本はそして資本主義的なことにとらわれている個人は、金のために(金を増やすために)生きているという本末転倒に陥るところにもつながっていきます。この話は④の「労働能力の違い」という概念にもつながっていきます。

③ 特許一知的財産権というとらわれ

中国が改革開放路線というところで、資本主義的性格を強めて、貿易に精をだしていくときに、「知的財産権の侵害」という批判を資本主義そのものの国から受けました。それで、一応「社会主義」を掲げていましたから、「知的財産権」などというのは資本主義の論理だから、そんなものは、自分たちには関係ない」とはねつければ良かったのですが、改革開放路線で、資本主義化しているときに経済制裁を受けないためにも、しかも、資本の輸出を受け入れ、生産力を高めることが一国社会主義の進展に向かうという路線をとっていたので、そこでルールを受け入れることになります。

「そもそも知的財産権とは何か」というまえに、そもそも資源とは何かのはなしからしなければなりません。

そもそも資源—「財産」の多くは自然の恵みというところから出ています。大昔は採取や狩猟経済ですから、ほとんど自然の恵みでした。農業となると「わたしが作ったものはわたしのものだ」という近代の論理が少しは出てきます。ですが、食物を育てるのは、太陽、水、土の栄養分、そちらの要素の方が大きいのです。しかも、大規模な農業的インフラは公共事業として行われるので、「わたしが作った」という論理はなりたたなくなります。さらに、

災害などあるといっぺんにご破算になります。いかに、自然という要素が大きいかが分かります。農業が土地の所有権を生み出したという話もありますが、厳密に言うと単に使用権なのです。しかも、個人使用権である必要はないのです。ただ、産業社会になると、自然の征服とか言いだし、科学信仰に陥っていきます。それが何をもたらししてきたのか、環境破壊など、そしてバイオテクノロジーの「発達」の中でひとという種の絶滅のおそれさえ語られ出しました。最近では原発事故、そして核兵器の開発は、ひとが爆弾の上で生活しているような恐怖を抱きながら生活せざるを得ない状況を生み出しています。それらのことは、科学批判の中で端的に示されています。「ひとは自然に適う生き方しかできない」（これは原子力研究者から転じて、反原発の運動をやっていた市民科学者高木仁三郎さんのことばです）のです。そもそも、自然や自然の恵みはひとの、そして生きとし生けるものの共通の財産なのです。それを「わたしのものだ」としていく私有財産制自体が一切の害悪の根源なのです。「太陽はわたしのものだ」「降り注ぐ雨水の水はわたしのものだ」「風力発電の風はわたしのものだ」とか言うことはありません。その延長線上に「地下に埋もっている資源をわたしのものだ」とか、「土地はわたしのものだ」ということのおかしさもあるのです。

話を知的財産権、とりわけ特許ということの、今のこの社会を成り立たせている論理に戻して、そのおかしさを指摘しておきます。ひとの知的財産のひとつの現れは言葉をもったことから始まります。流行語ということがあり、そこで誰がその言葉を使い始めたということが分かる場合もありますが、膨大な過去の蓄積の中で、「言葉は誰かのものだ」ということはありません。そもそも言葉なしには知的所有権もありません。

もうひとつ、特許ということを考えればいいのですが、過去の膨大な地の蓄積の中で、新しい特許がうまれます。で、どこかで特許を切断します。それを共有財産としてしまうのです。それならば、はじめから過去の膨大な蓄積の上になりたっていることとして、すべてのことを人類の共有財産にしまえばいいのです。でも、それをするとこの社会は成り立たなくなるのです。だからこそ、資本主義を成り立たせている根本原理の「知的所有権」のルールを守れと、中国を攻めていたのです。

④（労働）能力という概念

さて、この社会の矛盾の根本的なところは、労働の問題です。わたしは障害問題を考えています。今、「障害者運動」を担っているひとたちの中で、「障害の社会モデル」という考えが広まっています。そもそも「障害を障害者がもっている」という医学モデルに対して、「障害とは、社会が障害者と規定するひとたちに作った障壁と抑圧である」というのが、「社会モデル」の考えで、そのはなしは簡略化されて、「障害者が障害をもっているのではなくて、社会が障害をもっているのだ」という批判にまで進んでいます。実は、その論理は、③ともつながっていて、「能力を個人がもつものと考えない」という・竹内章郎『いのちの平等論—現代の優生思想に抗して』 岩波書店 2005 の主張とリンクしていきます。ともかく、能力を個人がもっているとしたことから、あらゆる取り違えが起きているのです。このあたりは、哲学的なところからのとらえ返しが必要で、わたしが出した本・三村洋明『反障害原論

『障害問題のパラダイム転換のために』世界書院 2010 の中で展開しています。本論でもまた展開してみます。

これは②の話ともリンクしていくのですが、貨幣ということで表される賃金が違うから、能力が違うという、ひっくりかえった能力主義にも陥ります。労働力の価値ということは、マルクスは『資本論』の中でその秘密をあばいたのですが、マルクスの思想をうけついではずが、その思想を理解していなかったスターリンが、「能力が違うから賃金が違うのは当たり前だ」とか言ったという話があります。一応「社会主義」を唱えつつ、賃金格差をなくしていくという「社会主義」の根本理念も理解していなかったという話、まさに、日常的なルーティン化された活動とその中でとらわれていく意識のからめとられさを表しています。

もう少しきちんと煮詰めた論理展開をしなくてはならないのですが、序論でアウトラインだけ示してみました。